

平成 21 年度新しい職を活用した研究モデル校 研究報告書

学 校 名 南国市立香長中学校

学校長名 百 田 貴 昌 印

1	研究テーマ	主幹教諭を活用した学校組織マネジメント機能の充実と O J T による教職員個々の能力の向上
2	研究内容	教頭と業務分担をし、円滑な組織運営を行う。学年教務、研究主任、各学等の主任との連携により組織力強化を図り、小中連携を図りながら P D C A サイクルの確立を目指す。
3	新しい職の配置による組織体制	管理職を補佐するだけでなく、教職員の人材育成、指導・監督する管理職ラインとして単独で位置づけをした。
4	新しい職の活用状況	①教育課程の編成や実施・評価等、授業時間の確保等の「教務主幹」としての役割。 ②各主任の本来の役割を促したり、教職員の指導や助言、育成を行うミドルリーダー。 ③意思疎通や意思決定が迅速化する等のアップダウン・マネジメントの確立。
5	具体的な取組	①教務主幹としての役割を担い、学校の実態を把握した具体的な学校運営の原案を提示し、様々な課題に対する対応を向上させる。 ②行事等の精選、校内の業務の効率化により生徒と関わる時間を増やす。 ③客観的なデータによる課題把握や課題解決、特色ある教育課程の編成・実施・評価等により、年次的な成果を積み上げて教育目標の具現化を図る。 ④学校経営ビジョンを教職員に正確に伝える。また、教職員の意見を取りまとめて管理職に伝えることにより、意思疎通や意思決定の迅速化を行う。これらの取組みによりアップダウン・マネジメントを確立する。 ⑤各主任の指導・助言だけでなく、状況に応じて対応チームを組織して課題を解決する。また、学年や各分掌の取組に継続性をこつくる。
6	研究の成果	①客観的なデータによる課題把握や課題解決、特色ある教育課程の編成・実施・評価等により、教職員が共通認識を持って課題に対応できるようになった。 ②教職員の意思疎通がスムーズになり、学校経営やビジョンの徹底ができるようになった。 ③学力向上に関する校内研修の企画・運営での指導助言により、授業改善に結びついた。結果として、中学 1 年生の数学の学習内容に関する学力調査では、得点割合が全国比 95% 以上になり学力の定着・向上につながった。また、中学 3 年生の学力調査では、国語・数学・英語の 3 教科ともに全国比 95% 以上になり、平成 22 年度の目標を達成した。 ④行事等の精選、校内の業務の効率化により生徒と関わる時間を増やすことにより、相談や生徒理解に大きな効果があった。不登校生徒は、全校生徒比 2.1%（平成 22 年度 10 月末で不登校による欠席が 18 日以上）であり、改善の方向に推移している。また、スポーツ振興センター給付対象となる対象生徒数も減少し、落ち着いた生活に結びついてきた。

7 課題の分析と考察

- ①異動により任用された場合は、人間関係を築いたり学校課題の把握等のため主幹教諭としての成果を直ちに挙げにくい場合が見られる。また、主幹教諭には対外的な窓口としての役割も求められるが、この役割も難しい。主幹教諭の任用時は現任校が望ましい。
- ②主幹教諭の職が現場で浸透してきている。しかし、未だに他人教務主任や生徒指導等の従来の職務をすればいい、管理職の校務全体を補佐すればいいというような意識が教職員にある。どのような職務を担うのか、職務上の責任や権限があるのか具体的に明記して徹底させる。
- ③現任校での在職期間等の異動基準の見直し、学級規模に応じたハイチの見直しが必要である。